

経営発達支援計画の概要

実施者名	「滝沢市商工会（法人番号 9400005000905）」
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日
目 標	<p>これまで商工会で行ってきた巡回指導、窓口相談、講習会の開催等による経営改善普及事業から一歩進め、積極的に小規模事業者のニーズをよりの確に把握し、新たな事業展開を図り、その結果を中長期的な目標値によってとらえ評価することにより、事業展開を見直しする支援の仕組みを確立する。その取組みの中から、企業の経営支援活動として、経営者育成、後継者の育成、新しいビジネスモデルの構築等を行い、その成果として企業経営が安定し地域が活性化していくことを目標とする。</p>
事業内容	<p>・ 経営発達支援事業の内容</p> <p>1．地域の経済動向調査に関すること【指針】</p> <p>(1) 各種統計書等を活用した地域経済動向等の把握 (2) WEB 商店街の効果分析 (3) 経営改善資金協議会参加による地域経済動向情報収集・分析 (4) 建設業等の情報収集・分析</p> <p>2．経営状況の分析に関すること【指針】</p> <p>(1) 事業所調査票の作成 (2) 市と共同での事業所巡回事業 (3) 事業所ニーズごとの分類事業</p> <p>3．事業計画策定支援に関すること【指針】</p> <p>(1) 経営革新計画策定支援 (2) 各種補助金等活用支援 (3) 基礎的支援 (4) 創業・事業承継支援 (5) なないろ通信発行事業</p> <p>4．事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】</p> <p>(1) 経営革新計画認定後の支援 (2) 小規模事業者持続化補助金申請者へのフォロー (3) 創業・事業承継後の支援</p> <p>5．需要動向調査に関すること【指針】</p> <p>(1) WEB 商店街効果による需要動向の調査・分析 (2) 販路開拓情報収集・分析 (3) 建設業等の情報収集・分析</p> <p>6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】</p> <p>(1) 滝沢 WEB 商店街「ちゃぐ～る」によるネット商店街活性化事業 (2) 地元フェア等への出店紹介</p> <p>・ 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>(1) 異業種交流会の開催 (2) 企業間連携フォーラムの開催 (3) 企業紹介・見学会の実施 (4) 特産品開発支援 (5) 新たな交流拠点による支援 (6) オタク文化を活用した「滝沢市 総オタ計画」イベントの創設</p>
連絡先	<p>〒020-0665 岩手県滝沢市鶺鴒御庭田 92 番 3 号 滝沢市商工会 TEL:019-684-6123 FAX:019-687-3090 Mail:chagu2@rnac.ne.jp</p>

経営発達支援事業の目標

1 滝沢市の概況

(1) 急激な人口増加と購買動向

現状

滝沢市は、昭和 47 年ころから宅地開発が始まり、県庁所在地盛岡市のベッドタウンとして急激な人口の増加が進み、当時 1 万 3 千人ほどであった人口が、平成 25 年には 5 万 5 千人を超える日本一の人口を有する村となった。平成 26 年 1 月 1 日には、単独で市となり、岩手県内では住民の平均年齢が最も若い自治体（42.9 歳、平成 27 年 4 月現在）となっている。

また、盛岡市と隣接し通勤圏にあることから勤務地が盛岡市の市民が多く、昼間人口が少なくなるという特徴を持っている。市内にはまとまった商店街がなく、住宅街の発展とともに形成された小規模な商店街が 4 か所に分散している。このようなことから地元購買率は 32.1%（岩手県広域消費購買動向調査・平成 20 年度実施）と低く、前回調査（平成 15 年度実施）からも 4.5 ポイント減少している。消費購買の 66%が隣接する盛岡市に流出している。また、商工業者の内、従業員 6 人以上（製造業 21 人以上）の 21%程度の中堅以上の事業所は、隣接する盛岡市やその他市外をフィールドとした事業展開をしており、残りの 79%が極めて小規模な事業所である。

課題

大型店を要する盛岡市に隣接し商圈が同じことから、本市の小売業者だけでは消費者ニーズに対応しきれず、魅力的な盛岡市へ流出しており、5 万 5 千人の消費の受け皿とはなっていないことから、多様化する消費者ニーズへの対応とアピール、大型店との差別化など小規模事業者を支援していく必要がある。また、事業所の規模・業態により求めている支援ニーズは異なることからの確に捉え、その対応に当たる必要がある。

滝沢市の人口推移（出典：滝沢市HP「たきざわデータバンク滝沢市の人口推移」より）

年（3月末）	昭和 47 年	昭和 60 年	平成 5 年	平成 15 年	平成 25 年	平成 27 年
人 口	12,688 人	30,900 人	40,307 人	51,978 人	54,710 人	55,058 人

滝沢市の地元購買率（岩手県広域消費購買動向調査／平成 20 年度実施）

紳士服	書籍・雑誌	家電製品	日用・台所用品	医薬品・化粧品	食料品	総合
1.1%	6.1%	3.4%	31.4%	32.6%	44.8%	32.1%

(2) 三大学との産学官連携

現状

滝沢市には、岩手県立大学、盛岡大学、岩手看護短期大学が立地しており、大学や短期大学の市町村別の集積は、県内トップで大きな特徴となっている。岩手県立大学には、看護学部・社会福祉学部・ソフトウェア情報学部・総合政策学部があり、教員数 243 人、学生数 2,010 人、盛岡大学には、文学部・栄養科学部があり、教員数 87 人、学生数 1,768 人、岩手看護短期大学には、看護科・地域看護学専攻・助産学専攻があり、教員数 32 人、学生数 208 人、3 大学合計 3,986 人の学生が学んでいる。

課題

これまでは大学の持つ専門研究機関としての機能を活用しておらず、小規模事業者のメリットとなるような利活用が少なかった。今後は大学との連携を強め、大学とのネットワークを構築し、共同研究による新事業展開やインターンシップによる地元就職による雇用の拡大、地域経済の活性化のための活動に学生パワーを活用する等、産学官連携の事業を展開していくため、滝沢市、大学、商工会が「連携会議」を立ち上げ、諸課題に即応できる環境整備が必要である。

また、滝沢市が毎年実施している「滝沢地域社会アンケート調査」の結果や小規模事業者から、市内の学生の就職先として地元企業を選択してほしいとの要望もあり、学生に地元企業を知ってもらうとともに優秀な人材を地元に残す等、域内中小、小規模事業者の人材確保への支援を行う必要がある。

(3) 商工業者と商工会組織

現状

平成 27 年 3 月末で滝沢市の商工業者数は **1,231**、内小規模事業者数は **981**、滝沢市商工会の会員数は、近年は増加傾向にあり **766** で、その内法定会員は **693** 事業者となっており、組織率は **56.3%** である。商工会員での業種別では、飲食・サービス業 **404 (32.8%)** と最も多く、次いで建設業 **236 (19.2%)**、小売業 **216 (17.5%)** となる。

課題

これまで、事業所の巡回を重点事業として行ってきたが、多種多様に亘る支援ニーズを把握しきれず対応も十分でなかったことから、ニーズ調査、経営分析などを強化し、ニーズの種類により①記帳・税務等基礎的支援を必要とする個人事業所、②経営革新計画を策定する等、自社の発達を目指す意欲のある事業所、③基本的に日常的な支援を必要としない事業所の大きく 3 つに区分し巡回結果を次の支援展開に生かす仕組みを構築する必要がある。震災関連事業の特需を受けている建設業に関しては、その需要が終了することを見越し、第 2 創業、経営革新計画等商工会として共に取り組んで行く必要がある。このような中、本会の支援体制を強固なものにするため基盤となる組織強化を図る商工会員数の増加も併せて取り組む必要がある。

また、近年商工会青年部員の増加が著しく、商工会員・非会員問わず加入できることから、平成 27 年 4 月 15 日現在で **100** 人となっており、地域貢献活動中心に活発に事業を推進している。部員は年齢が若いこともあり事業経営にも関心が深く、新分野への進出、小規模事業者の世代交代、経営者育成など滝沢市の商工業の将来を担うための新たな事業展開への支援強化が必要である。

商工業者・小規模事業者・商工会員・組織率の推移

年度末	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
商工業者数	1,276	1,276	1,341	1,341	1,231
小規模事業者	974	974	1,067	1,067	981
会 員 数	734	721	742	763	766
内、法定会員数	670	660	674	694	693
組 織 率	52.5%	51.7%	50.2%	51.8%	56.3%

青年部員数の推移

年度末	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	平成 27 年 (4.15 現在)

部員数	36	43	58	69	95	100
-----	----	----	----	----	----	-----

(4) 小規模事業者の交流事業の展開

現状

滝沢市では、市の南部地域に電源立地法に基づくリサーチパーク、岩手県立大学前に立地しているイノベーションパークを中心に企業の誘致活動を行っている。リサーチパークには、物流、製造業の誘致が多く、イノベーションパークには市で建設したイノベーションセンター、第2イノベーションセンターにIT企業に特化した誘致活動を行っている。この「IPUイノベーションセンター」には18社が入居しており、IT化戦略による経営改善等、これらの企業との連携を深めることにより地元小規模事業者の進展、新規分野への展望が開けるものと考えている。

課題

現在、既存の地元小規模事業者が、誘致された企業と交流する機会はなく、異業種あるいは先進の技術等から経営ノウハウを学んだり、新たなネットワーク構築や取り引きに有効に活用されたりといったメリットの機会をつくっていないことから、このような活動を支援する事業を展開する必要がある。

さらに、滝沢市では、平成28年度に供用開始する予定の交流拠点複合施設を建設している。この複合施設は、市内の中心部である市役所の向かいに立地し、図書館・会議室・大中ホール・会議室に加え観光物販・レストラン・産直等、商業施設も計画されており多機能的な役割が期待できる。これまで常設による特産品等の販路拡大や新商品のテストマーケティングする場がなかったことから、消費者との交流施設として観光誘致、特産品販売の核となるよう本会でも商業施設の有効活用について支援し、地域経済の活性化を図る必要がある。

2 目標

滝沢市は、県都盛岡市に隣接しており、そのベッドタウンとしてや3つの大学の学生住民の影響も受け、人口が増えているが、経済活動においては、消費購買の流出や企業個々の発達の促進には格差が見られ、これらの課題には支援機関として対処的な対応が主であった。この計画においては、これまで商工会で行ってきた巡回指導、窓口相談、講習会の開催等による経営改善普及事業から一歩進め、積極的に小規模事業者のニーズをよりの確に把握し、新たな事業展開を図り、その結果を中長期的な目標値によってとらえ評価することにより、事業展開を見直しする支援の仕組みを確立する。

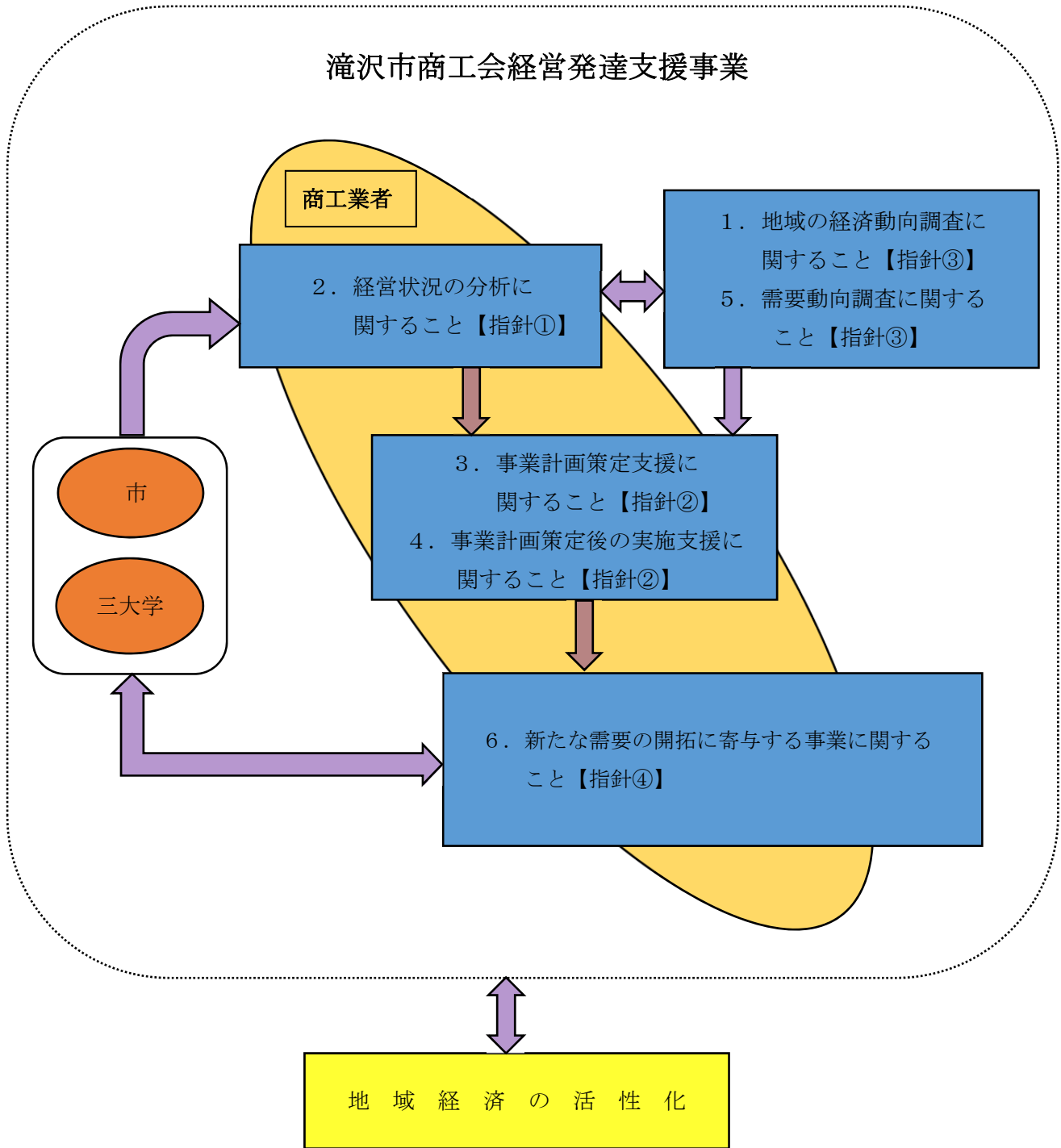
このようなことから、前述した滝沢市の概況の、(1) 急激な人口増加と購買動向、(2) 三大学との産学官連携、(3) 商工業者と商工会組織、(4) 小規模事業者の交流事業の展開における現状と課題を踏まえ、企業の経営支援活動として、経営革新計画策定や専門家も有効に活用しフォローアップ等効果的に伴走型支援を行うほか、経営者育成、後継者の育成、新しいビジネスモデルの構築のための支援等を行い、その成果として企業経営が安定することにより地域が活性化していくことを目標とする。

また、地域経済活性化のための滝沢市を強調する特産品開発やイベントのための組織化による新たな地域ブランドの創設を図る。

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

（事業関連図）



I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

現状及び今後の取組

現在、各種データ『小規模企業白書』、『経済センサス』等により提供されている調査結果は、支援における基礎資料として十分な活用がされていなかったことが現状であり、岩手経済研究所の『岩手県内経済の動き』で解説している経済統計指標等のデータの活用に留まり、それ以外の資料を活用していなかったことが課題であった。

岩手県・滝沢市、岩手県商工会連合会、専門家等との連携強化を図るとともに、『小規模企業白書』、『経済センサス』、『県の最近の景況』、『県連の経営者モニター制度、商業・サービス業における情報化実態調査、中小・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査』等、各種調査を活用し計画的に地区内の経済動向を調査・分析する。また、情報内容は企業の成長発展と事業の持続的発展に活用できるように、窓口相談や巡回時、ホームページ及び会員向け情報誌「なないろ通信」を通して域内の小規模事業者に広く提供する。



(事業内容)

(1) 各種統計書等を活用した地域経済動向等の把握

国や県・岩手県商工会連合会等の関係機関による『小規模企業白書』、『県の最近の景況』、『県連の経営者モニター制度』等の各種統計データや報告書等を活用して、経営改善を目的に市内に分散している4つの商業集積や業種別に地域の経済動向を把握する。その際には、売上高、利益、雇用等の値に重点を置きそれぞれの地域動向の特徴を把握するように行うとともに、各種業界紙(誌)から市場動向等の把握についても地域や年代といった分析を行いつつ実態の把握に努める。

分析結果については、個別会員のニーズに合わせて、窓口相談や巡回の際に提供するとともに、会報、ホームページを通じて広く地域に周知しながら、個別の需要動向や事業計画の参考データとしても活用する。

(2) WEB 商店街の効果分析

滝沢 WEB 商店街「ちゃぐ〜る」によるネット商店街活性化事業に伴い、サイト登録希望事業者が100件程度に留まったことやネット環境が整備されていない事業者がまだある等、WEB活用が有効にされていない地域事情の中、同サイト活用によるアクセス数の増加による広告効果など分析結果を会報、ホームページで情報提供する。併せてネット情報に関心の高い若者である市内にある3大学の新生へ同サイトの周知を図りアクセスによる活用を促す。

(3) 経営改善資金協議会参加による地域経済動向情報収集・分析

日本政策金融公庫が、年2回盛岡市で同支店管内の商工会・商工会議所を対象に管内経済動向や経営改善資金融資制度の利用状況等について意見交換を目的に開催する経営改善資金協議会に参加し、業種業態による景況や金融ニーズの把握に努める。その際には金融による設備投資状況等、業種や地域動向の特徴を捉え、窓口相談や巡回の際に提供する。

(4) 建設業等の情報収集・分析

震災関連事業の特需を受けている建設業に関しては、その需要が終了することを見越し、建設工業新聞等の専門誌や専門家派遣のエキスパート事業を活用して、その現状と見通しの把握に努める。その際には、特需が故の材料高騰や人材不足等の地域動向の特徴を捉え、建設業部会や建設業協会の会議開催時や建設業事業所の巡回の際に提供する。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域経済動向の収集・分析	0	4	4	4	4	4
WEB 商店街の効果分析	0	4	4	4	4	4
金融動向の収集・分析	0	2	2	2	2	2
建設業等の情報収集・分析	0	2	2	2	2	2

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

現状及び今後の取組

これまで小規模事業者の巡回について重点事業として行ってきたが、「売上は如何ですか」、「何か要望はありますか」という声かけは行ってきたものの、経営状況の把握や個別課題の掘り下げ等、多種多様に亘る支援ニーズを把握しきれず対応も十分でなかったことが課題であった。

これからは、小規模事業者の販売する商品又は提供する役務の内容、保有する技術又はノウハウ、従業員等の経営資源の内容、財務の内容その他の経営状況の分析をするためには、会員のニーズは多岐にわたっており、窓口相談だけでは当面の懸案事項中心になることから、経営指導員が担当地区を中心に年間 **1,200** 件 (**400** 件×**3** 人) の巡回を行い、具体的な商工会への要望を専用ツール (調査票) により拾い上げ、どのような支援を求めているのか、また、どのような支援をしていくのかニーズ分類を行う。

また、その結果を職員間で共有することにより一貫した的確な支援が可能となる。

(事業内容)

(1) 事業所調査票の作成

ニーズ聞き取りについては、巡回等により小規模事業者と直接面談する場を設け、事業所の基本情報、現状、要望等聞き取り項目を職員が共有し、会員ごとの調査票を完成させ、経営指導の資料とするとともに、週1回の職員ミーティングを開催し、ニーズを共有分析し積極的な提案指導に結び付ける。

(2) 市と共同での事業所巡回事業

ニーズ聞き取りにおいては、(1)のほか年1回以上は市担当職員と共同で小規模事業者と直接面談する場を設け、終了後現状、要望等を取りまとめ市と課題の共有を図り、連携した支援策について検討し実施する。

(3) 事業所ニーズごとの分類事業

以上の結果をもとに経営課題を抽出し、「経営革新計画を策定」、「各種補助金の紹介」、「消費税転嫁対策指導」、「記帳指導」等事業所のニーズに合わせ、①記帳・税務等基礎的支援を必要とする個人事業所、②経営革

新計画を策定する等、自社の発達を目指す意欲のある事業所、③基本的に日常的な支援を必要としない事業所に分類するとともに、②の専門的な課題等については、経営分析等、岩手県商工会連合会等の専門家と連携し伴走型の支援を行う。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回指導件数	0件	150件	150件	150件	150件	150件
調査票の完成、ニーズ分析	0件	100件	100件	100件	100件	100件
市との共同巡回件数	0件	10件	10件	10件	10件	10件
経営分析件数	33件	80件	80件	80件	80件	80件

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

現状及び今後の取組

これまでは、事業所の求めにより経営革新計画策定や各種補助金等活用・金融斡旋時において経営指導員が中心となって経営発達の支援を行ってきており、補助員、記帳専任職員においては関わりが薄く、事業者に対して効率的かつ効果的な支援ができていなかったことが課題であった。

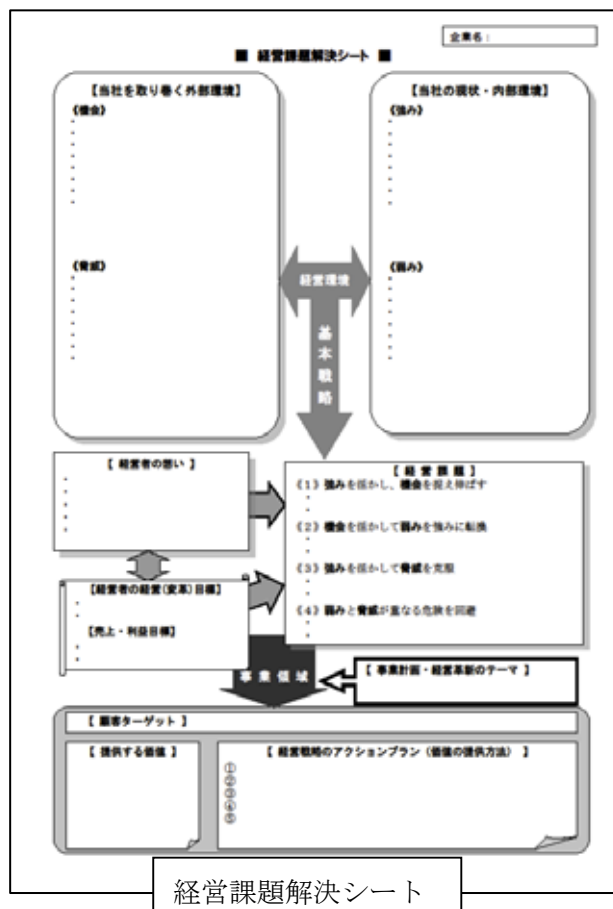
これからは、上記2. 経営状況の分析に関すること、の「調査票」により拾い上げたニーズ分類により①記帳・税務等基礎的支援を必要とする個人事業所に対しては、基礎的支援の充実に加え事業計画策定の提案、②経営革新計画を策定する等、自社の発達を目指す意欲のある事業所には、計画策定に係る提案型支援を全職員が、滝沢市、県商工会連合会と連携し小規模事業者の事業の持続的発展のため伴走型の支援を行う。

(事業内容)

(1) 事業計画策定提案支援

「調査票」により拾い上げたニーズ分類で「①記帳・税務等基礎的支援を必要とする個人事業所」、いわゆる現状維持型の経営を行っている経営発達に消極的な小規模事業者に対しては、財務分析や安全性分析やSWOT分析等のツールによる経営状況の強み・弱み・機会等、その他サービス業については得意とするサービスの内容等、小売業者については取扱商品や品揃え、製造業については保有設備や得意技術、技術者の資格保有状況など経営資源を幅広く捉えた経営分析の結果を踏まえ、市場や購入者等のターゲット、売上や利益の目標、新たな商品やサービスの開発の有無、そのための経営体制の構築など数年後を見据えた具体的な事業計画の策定の支援について、これらが記載されている商工会の経営課題解決シートなどを活用しながら個別のヒアリングを通じて計画的・持続的な経営を支援する。

また、これら策定支援にあたっては、各種補助制度等の紹介を通じて当該制度の活用のタイミングなど事業計画実現のための具体的なイメージについても、活用や事業承継にも、



大いに役立つ

ち円滑な事業継続につながる要因であることもメリットとして啓発する。

(2) 経営革新計画等策定に向けた事業計画の策定支援

「調査票」により拾い上げたニーズにより「②経営革新計画を策定する等、自社の発達を目指す意欲のある事業所」に分類され、金融や持続化補助金活用により事業計画策定の実績がある等の小規模事業者に対しては、経営革新計画策定セミナーや個別相談会の開催によるイノベーション推進を促す。そのうえで特別な技術・サービスの活用並びに展開等による経営力向上に取り組む企業のため、経営革新等支援機関として認定を受けている強みを十二分に発揮し、専門家派遣事業も活用し経営革新計画の策定支援を行う。更には、関連した展開として、いわて希望ファンド経営革新支援事業種補助金や新たな経営発達支援融資活用の事業計画策定を支援する。

(3) 創業・事業承継計画支援

県都盛岡市に隣接していることからビジネスチャンスを求めた創業希望者は多い地域である。その支援ニーズ把握のためにホームページを活用したPRや県連が開催する創業セミナーの参加者で地域内での創業を目指す者を対象とし、個別対応により経営理念を始め、ターゲットとする市場や顧客層等から売上計画、コストの積算、創業資金の手立て等、具体的な計画策定の支援を行う。また、「調査票」により拾い上げたニーズにより「②経営革新計画を策定する等、自社の発達を目指す意欲のある事業所」に分類され、事業承継の課題を抱えている小規模事業者に対しては、後継者の選定及び教育に加え、事業用資産の承継に係る資金・法的措置等、円滑な事業承継のための計画策定について、専門家とも連携し支援強化を図る。

(4) なないろ通信発行事業

金融（セーフティネット貸付等）、税務（税制改正等）、労務（制度改正等）各種共済制度の情報提供の充実を図るほか、事業計画策定を促すために事業計画策定による成功事例を紹介する情報誌「なないろ通信」を年10回以上発行し、支援強化を図る。

事例は、地域内に限定することなく地域外からも収集し、規模別、業種別など小規模事業者の参考となるよう幅広く掲載し、事業計画策定を促す。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
(1)事業計画策定件数	0件	31件	31件	31件	31件	31件
(2)各種補助金活用事業計画策定件数	29件	35件	35件	35件	35件	35件
(2)経営革新計画策定件数	2件	6件	6件	6件	6件	6件
(3)創業・事業承継計画策定件数	2件	8件	8件	8件	8件	8件
(4)なないろ通信の発行件数	12件	12件以上	12件以上	12件以上	12件以上	12件以上

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

現状及び今後の取組

これまで、事業者の求めにより経営発達の支援を行い、その後の事業進捗状況や課題発生等の確認を体系的には行っておらず、対処法的な対応になりがちであったことが課題であった。

上記3. 事業計画策定支援に関することの実施にあたり定期的な巡回を行い、進捗状況の確認と課題解決等円滑な推進に向け専門家も有効活用し、伴走型のフォローアップ支援を行う。

(事業内容)

(1) 事業計画策定提案支援者へのフォロー

事業計画策定を行った事業者には、その計画が有効に実践され持続的発展へと結びつくよう、フォローアップセミナーを開催する他、小規模事業者故に、事業基盤が脆弱であることから、より丁寧なフォローをする。具体的には経営指導員による3ヶ月に1度の割合で直接事業者を訪問し事業の進捗状況などを把握する。また、これらを基幹システムのカルテで事業者毎に管理するとともに、専門的な課題が発生した場合には、エキスパートバンク事業（岩手県商工会連合会）の専門家などに繋げるなど支援を図る。

(2) 経営革新計画認定後の支援

経営革新計画認定後の円滑な事業実施にあたり、必要に応じ低利融資の斡旋支援を行うとともに、内・外部環境等の変動が生じた場合等、課題解決に向け専門家活用等、円滑な事業推進のためのフォローアップの伴走型支援を行う。なお、経営革新計画の認定を受けた事業計画を事例として収集し、課題解決の参考とする。また、経営革新計画の実践と併せて効果的に活用されている各種補助金の事業進捗状況の把握についても3ヶ月に1度の割合で定期的に巡回し、目的に沿った事業実施がされているか効果等の検証を行い、課題が発生している場合にはその解決による円滑な事業推進のため専門家活用も含め支援強化を図る。

(3) 創業・事業承継後の支援

創業者においては、計画策定からそれを実践に移行する初期の事業展開であり、事業の立ち上げ段階での事業計画目標に掲げた売上達成状況、また月次決算の作成支援を通じた資金調達の状況などについて個別に確認する。事業承継においても承継者は、代表者としての新たなスタートを切ることになることから、事業承継センターの担当者と連携して訪問するなどその後の状況の把握や、経営全般についての知見が浅いことから中小機構の震災復興アドバイザー制度を活用しながらフォローを進めて行く。創業・事業承継とも新たなスタートを切った後がより重要となることから、2ヶ月に1度の割合で定期的に巡回を行い、伴走型支援を行う。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定フォロー 件数	0件	124件	124件	124件	124件	124件
各種補助金活用事業計 画策定フォロー件数	29件	140件	140件	140件	140件	140件
経営革新計画認定及び フォロー件数	2件	24件	24件	24件	24件	24件
創業・事業承継計画及び フォロー件数	2件	48件	48件	48件	48件	48件

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

現状及び今後の取組

これまでは、経営計画作成支援時等、必要に応じて個別での需要動向の確認及び計画への反映に留まっており、広く事業所に対して積極的な情報提供に至っていなかったところが課題であった。

これからは、滝沢WEB商店街「ちゃぐ〜る」や『消費動向調査（内閣府）』、『日経テレコン21POS』等、関係機関報告書等から、事業者が提供する商品・サービスの需要動向を把握し、更には、専門家活用も併せ個別情報提供に留まらず、情報内容は広く企業の成長発展と事業の持続的発展に活用できるように、窓口相談や巡回時に加え、ホームページ及び会員向け情報誌「なないろ通信」を通して提供する。

(事業内容)

(1) WEB 商店街効果による需要動向の調査・分析

滝沢 WEB 商店街「ちゃぐ〜る」によるネット商店街活性化事業に伴い、ネット情報に関心の高い若者を対象として市内にある 3 大学の学生に同サイトへのアクセスの有無や利用した事業所及び購入品目、サイトに関係なく市内で購入したい品目等を個別アンケートにより収集する。その結果は、WEB 商店街の効果と若者の需要動向の特徴として把握し、会報、ホームページで情報提供する。

(2) 販路開拓情報収集・分析

特産品等の販路開拓については、県や県連が実施している商談会、物産展等の実績や滝沢市観光協会が運営するネットショップ「チャグまるしえ滝沢」運営状況等から売れ筋や購入者の地域、単価、性別、年代別等の情報を収集、整理、分析、提供するとともに特産品開発も含め個別指導に役立てる。

(3) 建設業等の情報収集・分析

設備関係等の見本市、商談会やマッチングの機会など、異分野進出等の情報を、建設業部会や建設業協会の会議開催時や建設業事業所の巡回の際に提供する。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
WEB 商店街効果による需要動向の調査・分析	0	4	4	4	4	4
特産品需要動向の調査・分析	0	4	4	4	4	4
建設業等の情報収集・分析	0	2	2	2	2	2

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

現状及び今後の取組

滝沢市には、まとまった商店街がなく消費者の利便性に欠けており、低調な地元購買率の要因の一つとなっており、大型店を要する盛岡市に隣接し商圈が同じことから、多様化する消費者ニーズへの対応とアピール、大型店との差別化などの手立てを講じる必要があった。販路開拓においても限られた物産展への参加支援に留まっており、各物産展における消費者ニーズや売れ筋情報など戦略的な支援に欠けていたことが課題であった。

これからは、需要開拓に寄与するため、事業所の販路拡大に向け、WEB 商店街への参加事業所の拡大や共同イベントの企画実施による充実した展開や販路開拓においても、上記 5. 需要動向調査結果を参考にするとともに消費者ニーズに合った販路拡大の支援を図る。

(事業内容)

(1) 滝沢 WEB 商店街「ちゃぐ〜る」によるネット商店街活性化事業

平成 26 年度の地域商店街活性化事業補助金により開発した WEB サイト商店街については、大きな商店街を持たない滝沢市の弱点を補うものとしてシステム開発した。特にスマートフォンかインターネットに接続されているパソコンが必要なことから、青年部を中心に 10 月から 1 月まで開発のための打合せを行い完成させた。2 月からは企業情報の入力を行い、企業概要、イベント等の記事など企業が工夫次第でアピールできるため、その説明に会員を回った。3 月にはこのサイトについてのマスコミ発表を行った。27 年度はサイトの情報を充実するため、対外的な PR のほかに小規模事業者へ周知し、IPU イノベーションセンターに入居している

I T企業と連携しながら、情報の更新の頻度向上と登録企業を増やすことを引き続き行う。**28**年度から**31**年度はさらにPR活動を強化し、**WEB**サイトでの共同売出しやポイントラリーなどのイベントを企画するなど内容の充実を図り、閲覧回数の増加による販路拡大に取り組む。



(2) 地元フェア等への出店紹介

平成**25**年・**26**年の**2**年間、滝沢市の特産品や農産物など地域産品の販路拡大として東北の中心部である宮城県仙台市において「たきざわ特産品物産展」や**NEXCO** 東日本主催の「ハイウェイフェスタとうほく**2014**」の参加を通して小規模事業者の販路開拓支援を実施してきた。本会の特産品取扱事業所のほとんどが小規模事業者であり、生産量も少なく単独での物産展開催が難しいことから、本計画については、販路開拓に意欲的な事業所に全国商工会連合会等が主催している物産展や、岩手県内外で行われる特産品フェア等に加え商談会や展示会の開催情報を岩手県商工会連合会や市及び市観光協会とも連携しながら収集し、積極的な参加を要請する。参加にあたっては、物産展等の特徴や売れ筋等の情報に加え、**POP**や接客など戦略的な支援を行い、販路開拓につなげる。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
WEBサイトアクセス件数	973件	10,000件	20,000件	30,000件	50,000件	50,000件
展示会、商談会開催回数	2回	3回	3回	5回	6回	6回
展示会、商談会出店者数	10店	15店	15店	15店	15店	15店

II. 地域経済の活性化に資する取組

現状及び今後の取組

これまで、会員を対象とした新春名刺交換会として交流会を年**1**回開催していたが、テーマの明確化や会員以外を含めた広い視野に立った交流の機会を設けていなかったり、滝沢市を強くイメージさせるような特産品が少なく、特産品開発やその販路についても事業所任せのところがあり積極的な支援には至っていなかったし、滝沢市を代表する「チャグチャグ馬コ行進」も経済効果をもたらすイベントとはなっていない。

これからは、テーマを明確にした効果的なマッチングを目的とした異業種交流会・企業連携フォーラム・インターンシップ事業、組織化による体系づけた特産品開発支援・全く新たなイベントの創設を図る。

なお、異業種交流会、インターンシップ等の事業実施には三大学との連携が必要となることから、滝沢市、大学関係者、商工会役員で構成する「連携会議」を立ち上げ年**1**回以上開催する。

(事業内容)

(1) 異業種交流会の開催

本会では、全会員を対象に1月の初旬に新春名刺交換会を開催しているが、新たな需要の開拓には **BtoB** や **BtoC** 等、マッチングが効果的であると捉えるところから今後これをさらに強化し、会員相互の交流の場から、非会員、行政や産業界以外からも加え、事業所間の情報交換やネットワークの構築及び事業連携、新たな事業の創出を目指す。また、産学官連携を見据えた参加者を促し、事業者と大学のマッチングによる新たな連携を生むことも目的とする。特に組織が拡大した青年部は、若手経営者及び後継者として経営革新取組にも積極的であり、大学の持つ専門スキル、看護・社会福祉・ソフトウェア・総合政策等の共同研究による新事業展開の活性化を図る。

(2) 企業間連携フォーラムの開催

企業間連携を推進するため滝沢市が誘致した **IT**・物流・製造企業や大規模事業所等に加え農業者も対象とした農工商連携を目的とした新たな交流の場を設けるため各種フォーラムを開催する。フォーラムには会員非会員にかかわらず参加者を募る。このことから **IT** 企業からは、**IT** 化戦略による経営改善等、誘致企業からは、先進の技術等による経営ノウハウを学んだり、農業者との連携による新たなネットワーク構築や取引きに有効に活用され、企業間・企業と **IT**・**IT** と農業者との連携を深めることにより地元事業者の進展、新規分野への展望が開け創業や利益向上につなげる事業とする。

(3) 企業紹介・見学会の実施

滝沢市では人口が増加し、県内で平均年齢が一番若い自治体となっている。しかしながら、年齢構成がピラミッド型ではなく **20** 歳台が少ないいびつな形をしており、高齢化がどんどん進んでいくものと予測される。滝沢市では、毎年アンケート調査をしており地元企業が元気になり若者が就職できる受け皿となることが市民の要望となっている。このようなことから、平成 **27** 年度からインターンシップ事業を含めた見学企業リストを作成し、高校、大学に紹介し、市と連携して企業見学ツアーを実施する。平成 **28** 年度からは地元就職する学生が増加することを目標とする。併せて会員の採用動向を把握するとともに雇用拡大の意識を高める。

(4) 特産品開発支援

特産品開発については、滝沢市が中心となり市の特産品であるクイックスイート（さつまいも）を使った焼酎、干し芋、菓子類、リンゴを使った「林檎っち」、スイカを使ったまんじゅう、ゼリー等を開発している。

これまで滝沢産の野菜、果樹を使った加工品については、本商工会員が開発し販売を行ってきており特産品の開発については、特に開発する過程に組織的なものがなく、継続的なものとなっていなかった。平成 **28** 年度には市が建設中の交流拠点新たにオープンされ、その中の観光物販・レストラン・産直等、商業ブース等を販路開拓に有効に活用していくためにも市、本会、会員の三者が一体となる委員会組織を立ち上げ、体型的な仕組みづくりを構築し、平成 **27** 年度・**28** 年度を準備期間として特産品開発を推進する。

(5) 新たな交流拠点による支援

平成 **28** 年度に、新たに滝沢市の交流拠点複合施設が完成することから新商品、パッケージ変更等テストマーケティングの販促ツールとして専門家の活用も併せて特産品の新たな販売拠点として活用する。また、販路開拓により軌道に乗ったら全国展開へのステップアップ支援を行う。

(6) オタク文化を活用した「滝沢市 総オタ計画」イベントの創設

若者向けの全く新たなイベント「漫画アニメ・アイドル・ゲーム」等をテーマとした「滝沢市 総オタ計画」イベントを、滝沢市・商工会青年部・市内3大学の産学官連携により組織化し、平成 **27** 年度は準備期間とし、平成 **28** 年度から開催する。これは、滝沢市から「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定」に係る商工会青年部の提案として趣旨採択を受けている。

滝沢市における一次・二次・三次産業ともに伸び悩む現状を打破するため、「滝沢市の外貨獲得」をコンセプトに市外からの来訪者増加及び物販、ブランド力強化を目指す。世間一般でも若年者層の購買意欲が伸び悩む中、販売力、ブランド力が伸び続けているジャンル（漫画アニメ・アイドル・ゲーム）があり、既存製品等に比べ1人当たりのARPU（通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高）が高く、爆発的に収入効果を上げることができる可能性を秘めている。先駆的な都市では、既に市や県とタイアップし、大規模イベントを開催し、世界的なイベントとして名を馳せる事例も存在する。滝沢市においても成功事例を参考に市外及び県外からの来訪者を増加させ、地域経済の活性化につなげ、新たな地域ブランドの創設を図る。

（目標）

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
異業種交流会開催	0件	1件	2件	2件	2件	2件
フォーラムの開催件数	0件	1件	2件	2件	2件	2件
企業見学参加者数	0名	30名	50名	50名	50名	50名
特産品開発品目（試作品）	0件	3件	3件	3件	4件	4件
総オタ計画イベントの開催	0回	1回	1回	1回	1回	1回

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

現状及び今後の取組

商工会・商工会議所は県内全域に組織され、各地域における特性に対応した支援事業を行っており、その他関係機関も同様の事業活動を行っている。当商工会では商店街形成がない、近郊の盛岡市に需要を奪われている等の特有の課題を抱えているが、これまでは、他支援機関が持つノウハウや貴重な情報を有効的な連携・情報交換により共有されていないのが課題であった。

これからは、他支援機関と会する機会を情報収集及び支援ノウハウの向上に結び付ける有効な場と捉えるほか、交流機会の稀薄である機関との場を新たに設けるなど取り組む必要がある。

（事業内容）

(1) 岩手県工業技術センターと連携したデザイン策定に関するノウハウの交換

地域資源を活用した商品開発ではデザインなどパッケージの良否が売上げの重要な鍵となる。そこで地域の小規模事業者の地域資源を活用した商品パッケージを多数支援している岩手県工業技術センターなどとの間で、最近の地域資源を活用したお土産品に係るデザイン校正や商品コンセプトとの関係などについて意見交換を行うとともに、当会でもエキスパートバンク事業などの専門家を活用して取り組んできた商品開発支援について情報を提供するなど、小規模事業者の新商品開発に関するノウハウの交換を行い、個別の事業計画等の相談対応に反映させていく。

(2) 滝沢市商工振興実務者連絡会

本商工会と滝沢市役所は市の商工業の振興を図るため、「滝沢市商工振興実務者連絡会」を平成17年から設置している。会議は、商工会職員と市役所経済産業部商工観光課、企業振興課、農林課職員とで2回の定期的で開催することとしている。その後、東日本大震災で途絶えていたが、平成26年度に再開し2度開催されており、平成27年度以降も、会議の中で支援ノウハウ等の情報交換を図る。

会議の内容については、構成員で意見交換、連絡調整を行い、合意された連携の方策及び役割について、各々の組織における方針・方向性に照らし合わせ具現化に努めるものとし、「産業振興」、「地域振興」、「連携事業等」について話し合った。

会議では、年2回の定期的な会合のほか担当者間でもっと情報交換し連携することが確認された。

平成28年には、市役所の向かいに複合交流拠点が完成し、商業施設もオープンすることから更なる連携が必要となると考えている。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

現状及び課題

当商工会では、これまで資質向上のための研修受講において職員が、受動的に受講していることから目的意識の欠如や現場での実践に有効に活用されていなかった。また、職場内においても職員間で共有されていないのが課題である。

新たな取り組み

全職員の支援スキルの向上のため、研修内容の共有化を体系づけるほか、OJTによる組織全体の支援能力の底上げを図る。

また、滝沢市内の事業所のみならず、広く県内事業所経営者の生の声を聴く機会を設け、支援ニーズや課題の収集を行うとともに伴走型支援に役立てる。

(事業内容)

(1) 経営指導員等研修事業

全職員が、岩手県商工会連合会が実施する職種別(事務局長・経営指導員・経営支援スタッフ)研修会や専門スタッフ育成となる企業分析・中小企業マーケティング・経営改善計画策定・新事業等経営計画策定研修会等にそれぞれ目的を持って参加する。そこで得た財務分析や市場分析等スキルにより、企業の経営計画策定等支援に有効に活かす。特に企業独自の独自性や差別化などによる新事業展開などの支援には、知識だけではなく傾聴力やコミュニケーション力、提案力も求められることから研修の場面場面で、自らその機会を捉え積極的に能力の向上に取り組む。

(2) 実践による全職員の資質向上

今後、経営計画策定支援が重要な業務となることから、現在経営指導員が担当している「小規模事業者持続化補助金」の経営計画作成等について、全ての職員が関わるとともに、企業に対する専門家派遣支援の際は、職員が帯同しそのスキルを学ぶこととする。また、2名いるプロジェクトマネージャーを中軸として経営革新計画策定について、OJT等により職員個々の能力を高め、全職員が伴走型の支援ができるように組織機能強化を図る。

(3) 岩手県中小企業家同友会への参加

中小企業家同友会は、経営者一人一人の悩み・問題意識を出発点に活動しており、経営体験を本音で語り・学び合い、経営者の学びの場・成長の場となっている。商工会職員は、経営者である会員と接する機会があるものの、経営者の本音に向き合う機会がなかなかない。同友会に参加し、経営者の生の声を聴くことにより、商工会職員が経営について・経営支援の方策等について学び、会員に寄りそった事業を展開できるように資質向上を図る。

(4) 支援ノウハウの共有と蓄積

研修受講結果については、月2回行う定例の職員会議で報告の時間を設けることによって他職員とも共有す

る。また、支援現場で活かすために経営指導員と経営支援スタッフが、ペアで3チームを構成し、担当地域を単独あるいはチームで巡回する。その支援経過や成果は、相談指導業務日報に落とし込み、チーム内で検証したうえで全職員に回覧し、さらに定例の職員会議で意見交換することで実践成果の共有によるスキル修得へ結び付ける。相談指導業務日報は、基幹システムの経営指導カルテに反映させ、事例として蓄積される他、この体制により情報共有と **OJT** を交えた実践によるスキルアップの体系を構築する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

事業の評価については、毎年度当初に岩手県商工会連合会に報告する事業評価の時期に合わせて開催する他、年度の中間の年2回、滝沢市、外部有識者、商工会連合会、滝沢市商工会役員で構成する「滝沢市商工会事業評価会議」を設置し、会員の動向調査、経済動向、目標となっている数値が達成度合を検証し、事業の評価を行う。各年度に実施された事業は、「商工会事業評価会議」で目標値の確認をし、その内容については、正副会長会議で報告し、事業の継続、改廃について検討したうえで、新年度事業計画として理事会、通常総会で審議する。

なお、企業の交流事業の効果についても、交流会でのアンケート調査、巡回指導での聞き取りで測る。

また、評価及び見直しの結果については、会報、ホームページで周知、閲覧できるようにする。

(滝沢市商工会事業評価会議)

所 属	役 職 氏 名
外部専門家	合同会社地域計画代表社員 熊谷 智義
滝沢市	商工観光課長
岩手県商工会連合会	専門経営指導員 1名
岩手県立大学	地域連携研究センター長
滝沢市商工会	副会長 1名・理事 3名

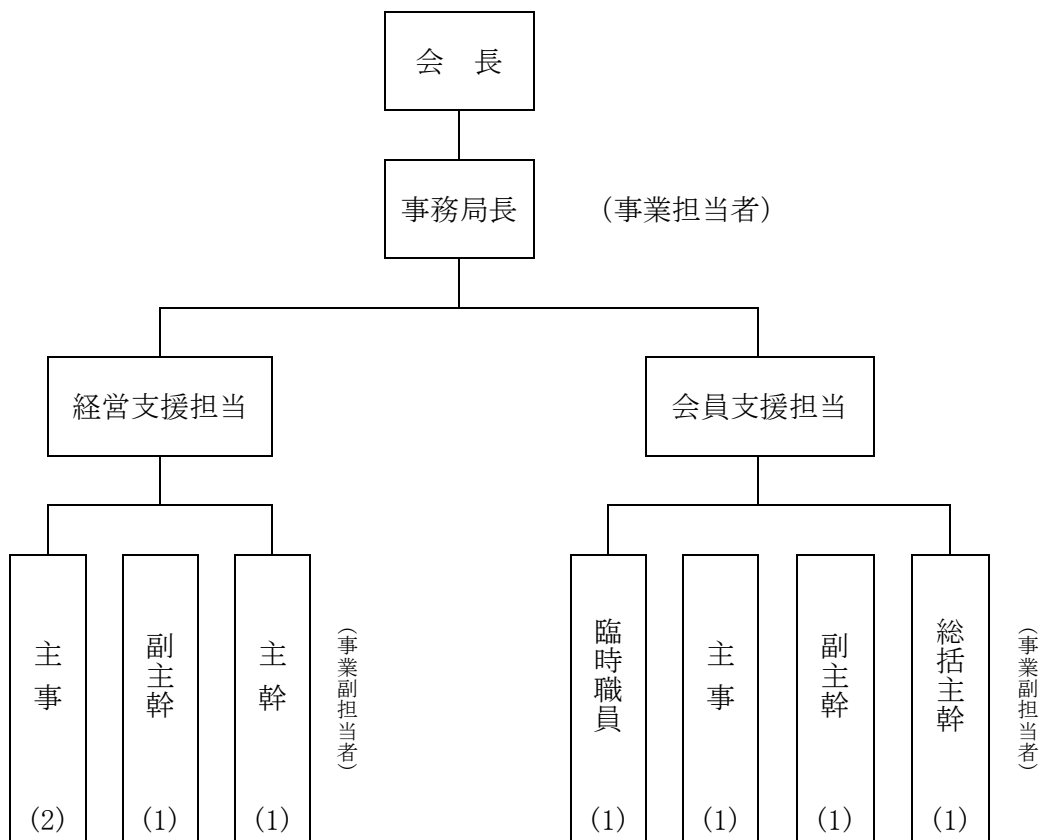
(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

(1) 組織体制

滝 沢 市 商 工 会 組 織 図

(平成27年4月1日現在)



プロジェクトチーム	
1	経営支援チーム（経営革新支援、持続化補助金支援等）
2	異業種交流支援チーム（誘致企業との交流支援、大学・金融機関との交流支援）
3	販路開拓支援チーム（特産品開発支援、販路拡大支援、情報発信）

(2) 連絡先（相談担当者）

滝沢市商工会 主担当（事務局長 菊池 文孝）
 副担当（総括主幹 藤村 範昭、主幹 民部田 健一）
 プロジェクトマネージャー（副主幹 三浦 睦、主事 齊藤 さき子）

住 所 岩手県滝沢市鶴飼御庭田 92-3
 電話番号 019-684-6123
 ホームページアドレス <http://www.shokokai.com/takizawa/>

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度

必要な資金の額	53,700	54,200	54,700	55,200	55,700
I 地域経済動向調査	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500
II 経営支援事業	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500
III 異業種交流事業	8,580	8,660	8,740	8,820	8,940
IV 小規模事業者販路開拓支援	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500
V 地域活性化事業	11,820	11,940	12,060	12,180	12,260

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法	
(事業)	(調達方法)
I 地域経済動向調査	県補助金、市補助金、県連補助金、会費、手数料
II 経営支援事業	県補助金、市補助金、県連補助金、会費、手数料
III 異業種交流事業	市補助金、会費、手数料
IV 小規模事業者販路開拓支援	市補助金、会費、手数料
V 地域活性化事業	市補助金、会費、手数料

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
1 滝沢市商工振興実務者連絡会 市と商工会は産業及び地域の振興を図るために、商工振興実務者連絡会を設置している。年に2回定期的な

会議を開催するほか、関連した事業を行う際は担当者レベルで随時連絡を取って事業を遂行している。主な連携内容については、「チャグチャグ馬コ」、「馬コまつり」、「産業まつり」などのイベント事業、また27年度からはIT関連のフォーラム、異業種交流会などについても連携して行っている。

2 創業支援機関連絡会議

27年度より創業支援機関相互の連絡調整及び創業者に関する情報共有、事業設定した目標に対する進捗状況の確認を行うため「創業支援機関連絡会議」を設置した。日常的な情報共有体制を整えることにより創業者支援事業を活性化する。

3 三大学との連携会議

市内にある三大学と連携した商工会事業はなかったが、小規模事業者から地元企業を知ってほしいとの考えからインターンシップの実施についての要望があり、27年度から事業実施の予定となっている。また、大学の持つ専門スキル、看護・社会福祉・ソフトウェア・総合政策等の共同研究による新事業展開の活性化を図る。

連携者及びその役割

1 滝沢市商工振興実務者連絡会

滝沢市長 柳村 典秀

連携者 経済産業部長 福田一宏、商工観光課長 齊藤和博、企業振興課長 木下昇三

住 所 020-0692 滝沢市中鶴飼 55 TEL 019-684-2111

2 創業支援機関連絡会議

・盛岡市長 谷藤 裕明 担当：商工観光部企業立地雇用課

住 所 020-8530 盛岡市内丸 12-2 TEL 019-651-4111

・滝沢市長 柳村 典秀 担当：経済産業部企業振興課

住 所 上記のとおり

・矢巾町長 高橋 昌造 担当：商工観光課

住 所 028-3692 紫波郡矢巾町大字南矢幅 13-123 TEL 019-697-2111

・雫石町長 深谷 政光 担当：観光商工課

住 所 020-0595 岩手郡雫石町刈田 5-1 TEL 019-692-2111

・八幡平市長 田村 正彦 担当：産業建設部商工観光課

住 所 028-7192 八幡平市野駄 21-170 TEL 0195-74-2111

・葛巻町長 鈴木 重男 担当：総務企画課総合政策室

住 所 028-5402 岩手郡葛巻町葛巻 16-1-1 TEL 0165-66-2111

・岩手町長 民部田 幾夫 担当：企画商工課ふるさと創生推進室

住 所 岩手郡岩手町大字五日市 10-44 TEL 0195-62-2111

・紫波町長 熊谷 泉 担当：産業部商工観光課

住 所 紫波郡紫波町紫波中央駅前 2-3-1 TEL 019-672-2111

・盛岡商工会議所 会頭 谷村 邦久

住 所 020-8507 盛岡市清水町 14-12 TEL 019-624-5880

・矢巾町商工会 会長 水本 孝

住 所 028-3615 紫波郡矢巾町大字南矢幅 8-261 TEL 019-697-5111

・雫石商工会 会長 土橋 幸男

住 所 020-0527 岩手郡雫石町中町 7-4 TEL 019-692-3321

- ・八幡平市商工会 会長 高橋 富一

住 所 028-7111 八幡平市大更 35-63-85 TEL 0195-76-2040

- ・葛巻町商工会 会長 吉澤 信光

住 所 028-5402 岩手郡葛巻町葛巻 13-7-28 TEL 0195-66-2658

- ・岩手町商工会 会長 八戸 保彦

住 所 028-4303 岩手郡岩手町大字江刈内 9-65-1 TEL 0195-62-2760

- ・紫波町商工会 会長 橘 富雄

住 所 028-3305 紫波郡紫波町日詰字東裏 85-4 TEL 019-672-2244

- ・その他関係団体

(商工団体) 岩手県中小団体中央会 (インキュベーション管理運営) 龍澤学館、岩手大学、協同組合産業社会研究会経営者革新会議、(金融機関) 岩手銀行、北日本銀行、東北銀行、盛岡信用金庫、日本政策金融公庫盛岡支店 (ベンチャーキャピタル) ヒューチャーベンチャーキャピタル株式会社岩手事務所 (NPO 等) アイディング、プランニングいわて、MAKOTO

3 三大学との連携

- ・岩手県立大学 学長 鈴木 厚人 (地域連携本部)

住 所 020-0693 滝沢市菓子 152-52 TEL 019-694-3330

- ・盛岡大学 学長 徳田 元

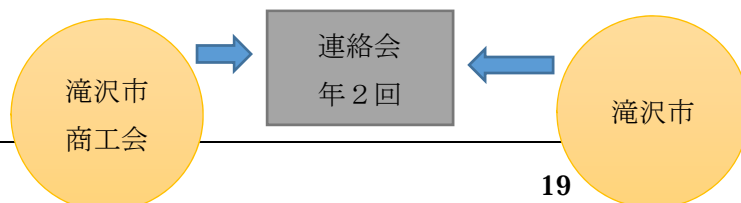
住 所 020-0694 滝沢市砂込 808 TEL 019-688-5555

- ・岩手看護短期大学 学長 三田 光男

住 所 020-0151 滝沢市大釜千が窪 14-1 TEL 019-687-3864

連携体制図

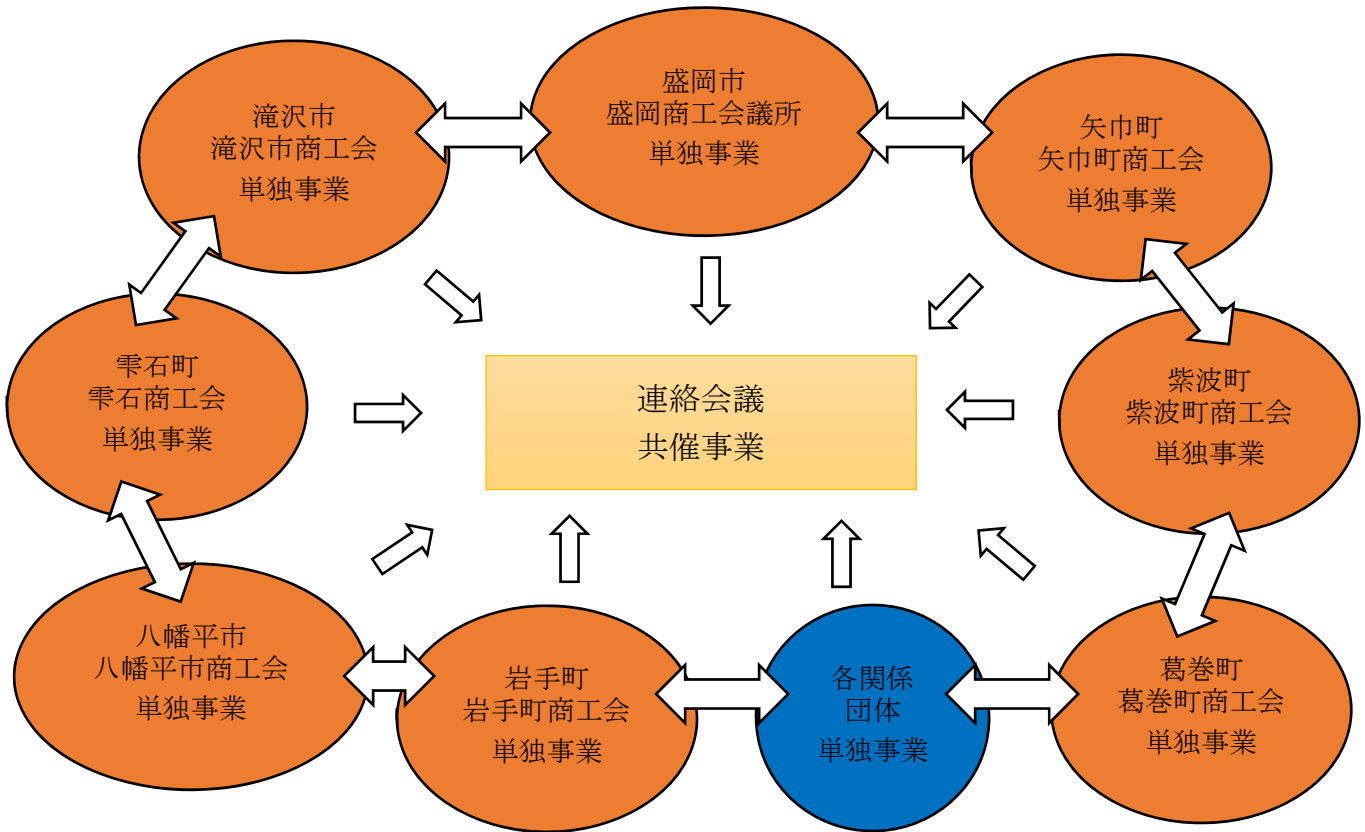
1 滝沢市商工振興実務者連絡会





担当者打合せ（随時）

2 創業者支援機関連絡会議



3 三大学との連携会議

